

【別紙1】 住民アンケート調査結果

「千曲川・犀川大規模氾濫に関する減災対策協議会『情報伝達検討部会』」による、「長野市堤防決壊による浸水地区住民の避難行動に関するアンケート調査結果報告」概要版（案）、長野市内の越水に伴う浸水による被災世帯及び避難情報発令地区を対象としたアンケート調査結果を基に、情報発信・伝達に関する課題を整理する。（アンケート調査結果は【別紙3】のとおり）

◎ 平常時からの備えや災害危険性の認識について

- ハザードマップを「見たことがない」「見たことはあるが、自宅の浸水の深さは知らない」など、ハザードマップの内容を正しく理解している住民の割合が33.0%と低い。

【課題】

ハザードマップの理解度が低く、災害時においてとるべき行動が理解されていない。

◎ 避難行動の状況について

- 日頃から避難する場所を決めていた住民の割合が43.9%と低い。
- 避難先への移動する際に困ったこととして、「どのタイミングで避難すればよいかわからなかった」が36.3%と最も高かった。

【対応策】

身近な危険や避難行動が確認できるよう、改めてハザードマップやチラシを配付・回覧・掲示するなどの周知を行い理解促進を図る。

◎ 避難行動の状況について

- 立ち退き避難をしなかった理由として、「被害にあうと思わなかったから」が63.5%、「これまでに被害にあったことがなかったから」が42.5%と高い。
- 立ち退き避難したきっかけのうち、「近隣住民等からの声掛け」により避難した人の割合が32.3%と高い。

【課題】

正常性バイアスにより避難行動を起こさない。

【対応策】

身近で信頼ある人が率先避難することにより、避難行動の誘発を図る。

◎ 避難行動の状況について

- 自宅の2階へ避難した理由として、「屋外への避難がかえって危険」な状況に陥った人が61.5%と多く、上階へ避難した人のうち67.9%の住民が救助機関に救助された。
- 立ち退き避難者数は、避難指示（緊急）発令後が最も多かった。
- 立ち退き避難のきっかけは、「避難指示（緊急）が発令されたから」が30.1%と最も高かった。

【課題】

約8割の住民は「避難勧告」に気づいていたが、避難行動に結びつかず、避難行動のきっかけは、「避難指示（緊急）」発令後が多かった

【対応策】

安全な時間帯に確実に避難行動が行われるよう、警戒レベル4で危険な場所から全員避難を徹底できるよう、住民へ災害の切迫感と避難行動につながる分かりやすい呼びかけを実行する。

◎ 災害時に見聞きした情報について

- 長野市が発令した「避難勧告」は、緊急速報メールや防災行政無線（屋外スピーカー及び戸別受信機）、テレビ等により、80.4%の方が気づいていた。（災害時に見聞きした情報）

【別紙1】 住民アンケート調査結果

◎ 避難行動の状況について

- 避難者のうち、「自宅の被災状況を確認する等の理由で自宅に戻った人」が44.4%存在し、このうち、大雨特別警報が解除後に千曲川の堤防が決壊した時間帯に自宅へ戻った人の割合が23.3%と高かった。

【課題】

大雨特別警報解除が安心情報と誤認され、避難所から自宅に戻り、その後の浸水により救助関係機関に救助された。

【対応策】

大雨特別警報解除が安心情報とならないよう、今後の水位上昇の見込みや、市町村の避難情報を避難所の避難者も含め周知を図る。

◎ 避難行動の状況について

- 避難勧告等の避難情報の内容の分かりやすさについて、「どのくらい危険な状況かわかりにくかった」「自分のいる地区が対象かわかりにくかった」などの意見が多かった。

【課題】

避難勧告等の内容がわかりにくい。

【対応策】

避難情報が避難行動に結びつくよう「災害の切迫度」や「とるべき行動」を適切に伝達する。

◎ 避難行動の状況について

- 「避難開始までの準備に要した時間」と「避難に要した時間」の合計が1時間以内と回答した人は73.1%であった。一方で、避難時間が3時間を超える人が3.1%いた。

【課題】

避難先までの移動に長時間要する者が存在する。

【対応策】

避難情報で避難準備を始めるのではなく、事前に避難準備を促す周知を図る。

◎ 災害時に見聞きした情報について

- 避難情報や気象情報の取得手段として、いずれも「テレビ」「防災行政無線」「緊急速報メール」「近隣住民等からの声掛け」が活用されている
- 今後さらに充実してほしい情報（避難判断に必要な情報を含む）として、「河川の水位（予測・現況）」「河川の現況」「周辺の河川氾濫情報」等があげられた。

【課題】

既存の防災情報が認知されていない。

【対応策】

既存の河川情報等の防災情報について、取得方法を周知し活用できる住民が増加するよう啓発を図る。

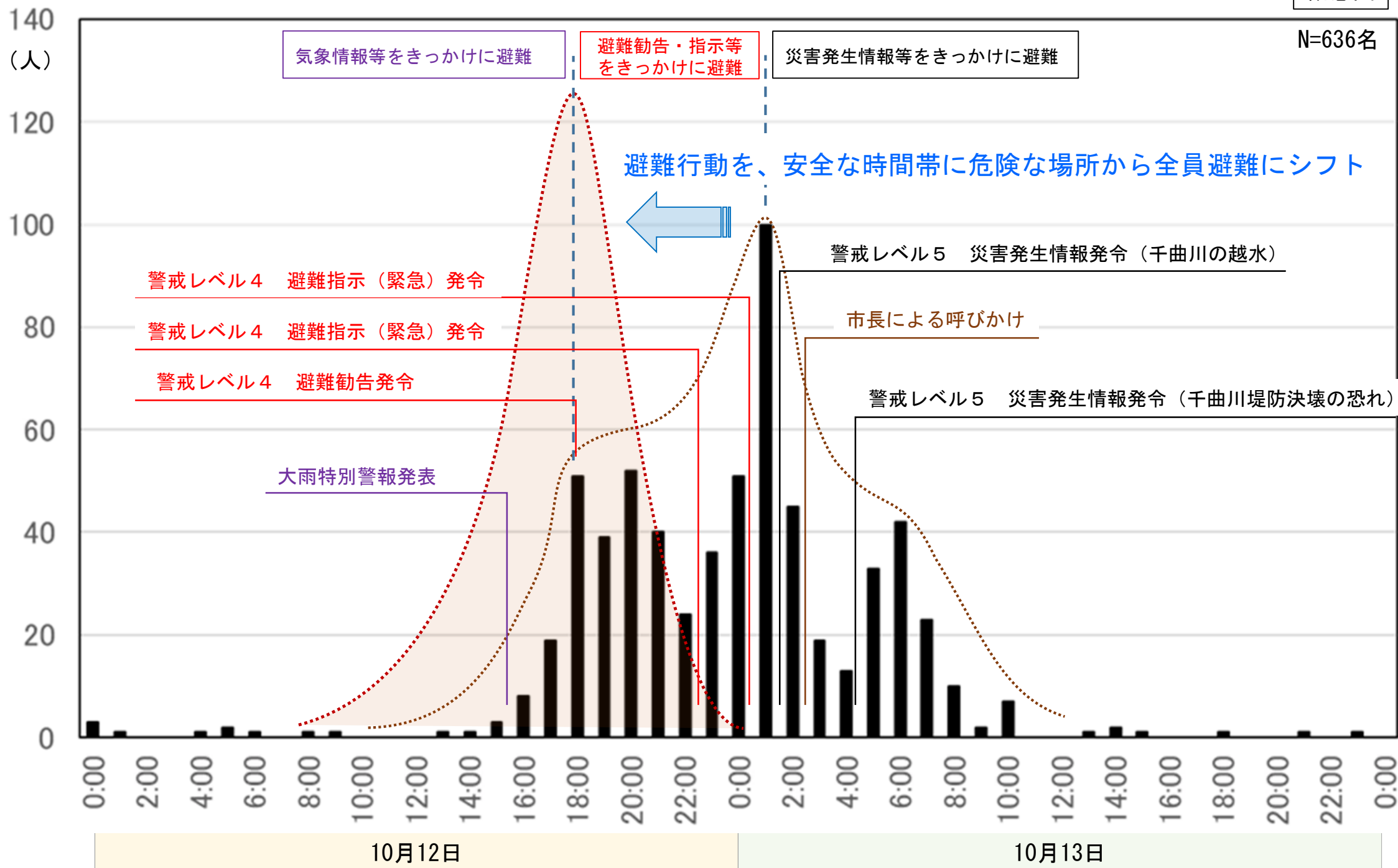
また、自ら情報を得ることが難しい高齢者等の災害時要配慮者に対して、災害の切迫度が視覚的に伝わる情報発信に努める。

【別紙1】 住民アンケート調査結果

◎ 立ち退き避難を始めたおおよその日時

(※ 長野市堤防決壊による浸水地区住民の避難行動に関するアンケート調査結果報告概要版(案)を基に加工)

概念図



県・市町村及び事業者、更に住民が一体となって課題解決に取り組み、「逃げ遅れゼロ」を目指す